

事務事業名	定住促進住宅(木次東・加茂中団地)・特定公共賃貸住宅(瑞光・下郡団地)の入居者支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	住宅管理グループ	課長名	神庭 和幸
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名	熱田賢二	電話番号	0854-40-1065
	目的:対 象:市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。		(内線)	2451
	基本事業名	(027)居住環境の整備促進	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 4 0 0 1 項 目 中事業 中事業 2 5 0 5 0 1	住宅総務管理事業	
目的:対 象:市内全域	意図	居住環境が向上する。		住宅総務管理事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 年度～ R2 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市外から定住促進住宅木次東・加茂中団地に入居する子育て世帯の子供(中学生まで)一人につき5,000円を家賃から減額する(但し3人、15,000円を限度)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)			
		・毎月募集の実施 ・入居希望者からの相談対応	・毎月募集の確認 ・入居希望者からの相談対応			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	ア 市外住宅困窮の入居者数	世帯	25	18	18	15
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	住宅困窮者等で住宅への入居希望者及び住宅入居者	ア 定住促進住宅木次東・加茂中団地入居者数	世帯	53	55	80	85
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
退去が発生した場合に迅速に修繕を行い、住宅困窮者等に対して速やかに空き部屋の募集を行う。	ア 定住促進住宅木次東・加茂中団地子育て世帯入居世帯数	世帯	1	0	1	2	
	イ 定住促進住宅木次東・加茂中団地子ども入居者数	人	2	0	2	4	
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
特になし *予算措置なし	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円				
	人件費	正規職員従事人数	人			
		延べ業務時間	時間			
		人件費計 (B)	千円			
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・定住促進住宅木次東・加茂中団地への入居希望が減少し、空部屋が増加してきている。 ・近年は、世帯向けの民間賃貸住宅が増加している。	平成27年度からの新規事業	市内子育て世帯への範囲拡大。

事務事業名	定住促進住宅(木次東・加茂中団地)・特定公共賃貸住宅(瑞光・下郡団地)の入居者支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 市外からの子育て世帯の数が減少する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業費は無い	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 人口社会増を図るために、市外の子育て世帯に対するの優遇措置である。	
	⑩ 1次評価者としての評価結果		
評価 の 総 括	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		人口社会増を図るため、市外の子育て世帯に対するの制度あり3世帯、7人の子どもが該当しており人口社会増につながっている。
	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>H27年度からH29年度までの時限的な事業であったが令和2年度までの3ヶ年延長することとした。平成29年度からは、特定公共賃貸住宅(瑞光団地・下郡団地)にも拡大して事業を実施。</p>																			
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			